

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成9年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
日本統計年鑑 第47回 平成10年	総務庁	内水面水産試験場調査研究報告 第33号	内水面水産試験場
財政統計 平成9年度	大蔵省	いばらきの味キャッチフレーズ運用管理規程集	園芸流通課
民間給与の実態 平成8年分	国税庁	21世紀に翔く茨城の園芸プラン	〃
畜産物生産費 平成8年	農林水産省	フードシステム高度化総合計画	〃
繭生産費 平成8年度	〃	東京市場における花き流通の概要	農産流通指導センター
木材需給報告書 平成8年	〃	用地提供者生活再建対策事業	用地課
輸出促進手法の改善・検討および普及調査	〃	いばらきの学校給食の手引 総合版	教育庁保健体育課
いばらき農業の50年	〃	茨城の社会体育	〃
運輸経済統計要覧 平成8年版	関東農政局	教育研究紀要, 茨城県 第24集 1996	教育庁指導課
港湾取扱貨物量の現況 平成8年	運輸省	教育研究紀要, 茨城県 第25集 1997	〃
道路統計年報 1997	〃	茨城の図書館 平成9年度	県立図書館
民間給与の実態 平成9年版	建設省	図書館概要 平成9年度	〃
茨城県関係		近代美術館年報, 茨城県 平成8年度	近代美術館
決算に関する付属書類 平成8年度	人事院	市町村選挙の記録 (平成4年~平成7年)	選挙管理委員会
県議会定例会議案 平成9年第4回 ①③④	財政課	県歳入歳出決算審査意見書 平成8年度	監査委員
主要施策の成果に関する報告書 平成8年度	〃	ポケット予算 9	議会事務局
市町村財政実態資料 平成8年	〃	県内市町村等関係	
国の予算編成に対する要望事項 平成10年度	地方課	市場年報 平成8年	水戸市公設卸売市場
茨城の工業用水	企画調整課	日立市基本構想・基本計画	日立市
水資源ハンドブック	水・土地計画課	ひたちの環境 平成9年度	〃
茨城県での生活 中国語版	〃	統計とりで 平成9年版	取手市
ふれあいネット'96	国際交流課	鹿島市総合計画書 1997年~2006年	鹿嶋市
ふるさと茨城の自然	〃	統計からみたみわ 平成8年版	美和村
東海・大洗地区の空間線量率調査結果 平成7年度	環境保全課	第四次荃崎町総合計画	荃崎町
身近な河川生物調査結果	公害技術センター	郷土研究さしま 第10号 平成9年	猿島町立資料館
福祉マップ, 茨城県	公害対策課	都道府県等関係	
伸びよひらめき保育事業報告書 平成8年度	社会福祉課	宮城県の事業所 平成8年10月1日現在	宮城県
障害者福祉に関する新長期行動計画	児童福祉課	統計指標 ふるさとウォッチング 平成9年度版	栃木県
茨城県の結核 1995	障害福祉課	埼玉県の輸出産業 平成8年	埼玉県
茨城県の老人保健事業 平成8年度版	保健予防課	統計からみた広島県勢 平成9年	広島県
工業技術センター研究報告, 茨城県 第25号	健康増進課	長崎県統計年鑑 第44版 平成9年	長崎県
農業振興地域の手引	工業技術センター	大分の市町村所得 平成6年度	大分県
茨城の普通作物 平成9年	農政企画課	会社・公社・団体等関係	
土壌・作物栄養診断マニュアル (1997)	農産課	交通と統計 No.24 1997年12月	㈱交通統計研究所
畜産の動向 平成9年2月	農業技術課	少子化と子育て環境の充実	㈱特別区協議会
豚産肉能力検定成績報告書 平成8年度	畜産課	自動車保有車両数 市区町村別 平成9年3月末現在	自動車検査登録協会
業務報告書 平成8年度	養豚試験場		
	漁業無線局		

統計一年生

関城町企画課 主事 大畑 登美子

1997年4月1日。

期待と不安に胸を膨らませ、受けた辞令は“企画課企画統計係”。いったいどんな仕事をするのか、わけの分からない私を待っていたのは、常住人口調査の報告でした。言われるままに必要事項を記入。「決裁って?」という状態だったので、先輩と一緒に決裁をもらいに行き、やっとのことで3月分の報告を提出。何が何だか理解できないうちに、初仕事は終わりました。

“統計一年生”であり、“社会人一年生”でもあります。しかし、仕事上では“分からない”“知らない”ではいけない、早く様々なことを吸収しなくては、と緊張の続いた4月が過ぎるのは何と早かったことでしょう。

5月になると、“商業統計調査の説明やってみるか”と、上司の何気ない一言によって、調査事務の説明をすることになりました。手引き等を読んで勉強したとはいえ、全く面識のない、祖父のようなベテランの調査員さんに、うまく説明ができるのか不安でした。事前に上司にリハーサルを行ってもらい、むかえた当日。かなり緊張していたので、分かりやすい説明ができなかったものの、質問の手が拳がると上司が即座に応答してくれ、説明会は無事終了。

この経験により、私は少しの自信と、臆せずに実行し、そこから学んでいくということとを得ることができました。また最初は、これは無謀なことではと疑問を抱きもしましたが、今思えば、勇

気のいる決断をし、責任を持って仕事はするものだと教えてくれた上司、先輩に感謝しています。

そして、就業構造基本調査も終わった10月下旬、隔年で行う統計調査員研修を実施しました。関城町には、現在62名の登録調査員がおります。この研修では、調査員の皆さんの要望や、感じている事等を直に聞き、実際の情報を得ることができました。さらに面識のない方とも交流をはかることができ、有意義な研修となりました。

さて、現在は新世紀を目前に控え、社会経済状況は激しく変化しています。統計を取りまく環境も同様、厳しくなっているようです。このような社会だからこそ、よりよい未来につなげるために、統計の果たす役割や必要性は大きいはずです。

私は統計担当者として、まだまだ未熟で分からない事がほとんどですが、調査員さんの意見を拝聴し、情報を収集しながら、調査員が活動しやすい環境づくりや、正確な統計が提供できるよう、努力していきたいと思えます。

経 済 動 向

国内の動き

●機械受注10月16.3%増

経済企画庁が9日発表した10月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く国内民需」(季節調整値)は前月比16.3%増となり、3ヵ月ぶりに増加した。化学工業など製造業からの受注が大幅に増えたことが主因。ただ、受注額は8月、9月と前月比減少しており、受注水準は7月を下回っている。

受注額を発注者別にみると、製造業からの受注は21.4%増と高い伸びを示した。コンピューターや化学プラントの購入が膨らんだ化学工業が95.6%増となったほか、自家発

電設備の需要が増えた鉄鋼業の増加も目立った。窯業土石やその他輸送機械工業などは減少となった。

非製造業は5.0%増。通信業、情報サービス業がコンピューターの購入を増やし、それぞれ14.6%増、21.9%増となった。一方、火力発電設備の購入が減った電力業、運輸業などが減少した。

企画庁は「製造業は底堅いが、全体としては一進一退の動き」との判断を前月に続いて示した。

(12月10日付 日経)

●「生活良くなる」最低の12.7%

総理府が20日発表した「国民生活に関する世論調査」結果(5～6月実施)によると、「今後の生活が良くなっていく」と答えた人は12.7%で、阪神大震災や地下鉄サリン事件が起き、社会不安が広がった95年の13.7%を下回り、58年の調査開始以来、最低となった。逆に「悪くなっていく」は5.3ポイント増の21.8%に達した。「悪くなっていく」と答えた人は60歳以上の高齢者に多く、高齢者を中心に生活への不安感が広がっている。

現在の生活についても、「向上している」と答えた人は前回比0.9ポイント減の4.7%で過去最低。「同じようなもの」と答えた人は同3.6ポイント減の72.0%。「低下している」は同4.4ポイント減の22.1%だった。

4月の消費税率引上げや景気への先行き不安を反映して、将来の暮らしに明るい見通しを持っていない人が増加している実態が明らかになった。

(12月21日付 日経)

●新設住宅着工23.5%減

建設省が25日発表した11月の新設住宅着工戸数は前年同月比23.5%減の115,266戸で、11ヵ月連続の減少となった。年率換算値(季節調整済み)も1,289,172戸と4ヵ月ぶりに130万戸を割り込む低水準となった。消費税率引き上げに伴う反動減が続いているうえ、低金利の長期化で消費者が住宅取得を急がないためだ。

利用目的別では、持ち家が39.2%減の34,825戸で、9ヵ

月連続して減少した。うち住宅金融公庫融資を利用した持ち家が49.0%減の16,661戸と大幅減となった。貸家は22.8%減の47,784戸で、12ヵ月連続の減少。一方、マンション着工の好調を反映して、分譲住宅(マンションと建て売り)は3.6%増の30,494戸と5ヵ月ぶりに増加した。

(12月26日付 日経)

県内の動き

●新車登録 25%の大幅減

茨城県内の自動車販売が厳しさを増している。茨城県自動車販売店協会がまとめた11月の県内新車登録台数は12,575台と、前年同月に比べ25%減少し、74年8月(32%減)以来23年ぶりの大幅な減少となった。

新車登録台数の前年実績割れは8ヵ月連続。5～10%減で推移した6～10月に比べても落ち込みがより大きくなった。前年11月に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一部

始まっていたことに加え、最近の相次ぐ金融機関の経営破綻などで急速に買い控えが広がった。主な車種では小型乗用車が4,674台(33%減)、普通乗用車が3,721台(24%減)だった。

自動車販売各社は当面、急速な回復は見込めないとしており、個人需要の掘り起こしやサービス向上など販売促進に知恵を絞っている。

(12月6日付 日経)

●景況DI 94年2月以来の低水準

日銀水戸事務所は15日、12月の企業短期経済観測調査の茨城県内分を発表した。企業の景況感を示す業況判断指数DIは製造業でマイナス27(前回比4ポイント悪化)、非製造業もマイナス30(前回比6ポイント悪化)とそれぞれ三期連続で後退した。全産業ベースではマイナス29と前回の9月調査に比べ6ポイント悪化し、94年2月調査以来の低水準となった。

非製造業では公共工事抑制や住宅着工低迷の影響で建設、不動産が一段と悪化したほか、個人消費の低迷を受けて卸売りも大きく悪化した。製造業では非鉄金属が好調を

持続する一方、窯業土石や一般機械が大幅に悪化するなど業種間の格差が広がっている。

98年3月までの予想値も全産業ベースでマイナス37と一段と悪化する見通しで、先行き不透明感が強まっている。

97年度の売上高見通しは前年度比3.1%減、経常利益見通しは同9.0%減とそれぞれ前回調査から下方修正となり、収益悪化傾向が鮮明になった。反面、設備投資計画は前回よりやや下方修正となったが、前年度比2割強の増加で高い伸びを維持している。

(12月16日付 日経)

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

スポーツ観戦

Jリーグ効果で上昇中

1位広島県、2位千葉県と福岡県、4位神奈川県、5位東京都、6位愛知県、7位埼玉県。平成8年社会生活基本調査によると、この1年間にスポーツ観戦した（テレビで見た場合を除く）人の割合を都道府県別に高い順に並べるとこのようになります。この順位でお気づきと思いますが、これらの都県はプロ野球やサッカーのJリーグなどチームの本拠地を有しており、年間をとおして試合が身近に見られる環境にあるからと言えます。ご存じのように、1位の広島県は広島カープやサンフレッチェ広島、2位の千葉県は千葉ロッテマリーンズや柏レイソル、ジュエ市原、同じく2位の福岡県も福岡ダイエーホークスやアビスパ福岡の本拠地となっています。特に地方圏の中核を担っている広島県や福岡県では、地域でスポーツを育て支援して、自らも楽しもうという面があるようです。

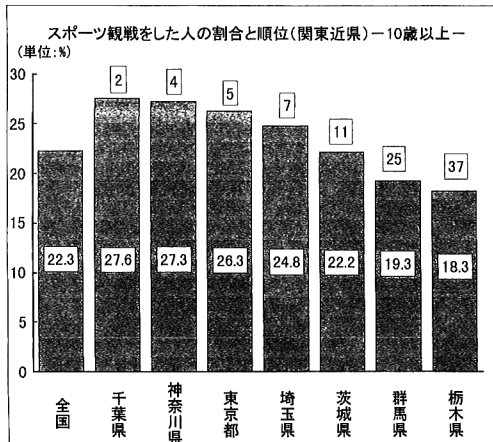
さて、本県ではどうでしょうか。スポーツ観戦をした人の割合は、平成3年には21.3%（15歳以上）で全国27位でしたが、平成8年には22.2%（10歳以上）で全国11位になりました。調査の対象が同じではないために単純に比較はできませんが、順位だけで見ると5年間で実に16位も上昇しています。このようにスポーツ観戦が伸びた理由として、やはり鹿島アントラーズが存在が挙げられるのではないのでしょうか。Jリーグの開始当初の観戦チケットの入手の困難さは記憶に新しいところです。また、アントラーズサポーターの熱狂ぶりはJリーグの中でも随一のものといえるでしょう。今後は、県営鹿島サッカースタジアムの拡張も予定されており、2002年のW杯開催地にもなっているなど、本県のサッカー熱はますます上昇カーブを描くものと予想されます。

ところで、ともすればこの季節寒さのために外へでかけるのがどうしてもおっくうになり、スポーツ観戦となるとテレビになりがちです。

年末年始にかけて、駅伝、サッカー、ラグビーを始めとして多くのスポーツが行われました。また、大相撲初場所が始まり、長野冬季五輪の開幕も迫ってきています。

本県はサッカーのみならず、東京にも近いためちょっと足をのばせばいろいろなスポーツに接することができます。スポーツの醍醐（だいご）味を堪能するとしたらやはり会場へ出かけて観戦するのが一番なのではないのでしょうか。今年はぜひスポーツの観戦に出かけてみてはいかがでしょうか。

平成10年1月16日掲載



(出典：平成8年社会生活基本調査)

ウィンタースポーツ

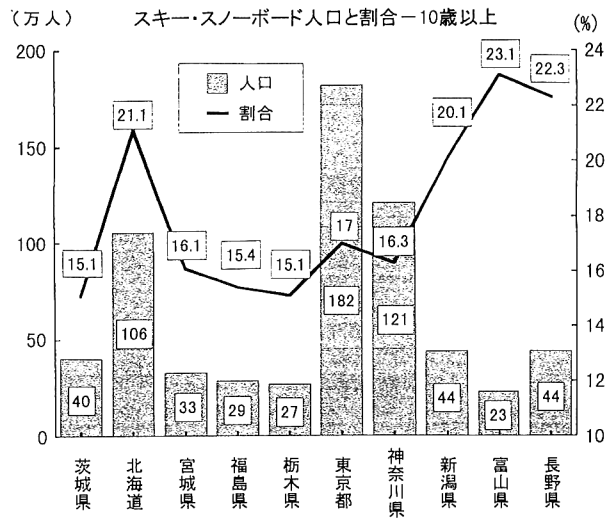
40万人がゲレンデへ大挙

長野冬季五輪の開幕もまもなくです。スピードスケートやジャンプ競技を始めとする多くの種目で日本人選手の活躍が期待されています。ところで、ウィンタースポーツの中でもスノーボードが20歳代の若者を中心として一大ブームをまき起こしています。現在ではスノーボードの人気のスキーを上回っているほどです。スノーボードが正式種目として採用されたこともそれを裏付けているものといえます。

平成8年社会生活基本調査によると、1年間にスキーやスノーボードを行った人は20歳代の若者で605万人（20歳代人口の32%）となっています。これは調査の対象となった43種類のスポーツのなかで、ボウリング（3,242万人）、軽い体操（3,153万人）、運動としての散歩（2,551万人）、水泳（2,529万人）、つり（1,883万人）に次ぐ6位にランクされ、昭和62年（15位）、平成3年（9位）に比べてかなり上昇してきています。ボウリングや軽い体操、運動としての散歩など比較的手軽にできるものが上位を占めているなかで、季節や場所が限られ、そのうえ、お金もかかるスキーやスノーボードが上位に入っていることからその人気の高さがわかんと思えます。

本県では、10歳以上の県民の15%に当たる40万人の人達がスキーやスノーボードに出かけました。この数は県人口の相違はあるものの本場である新潟や長野県（ともに44万人）に並ぶものとなっています。また、この割合をみてもスキーやスノーボードが、できる環境としては本県よりはるかに恵まれている福島県や栃木県とほぼ同じであり、東京都や神奈川県に迫る勢いとなっています。今後、本県では北関東自動車道を始めとする高速道路網の整備も予定されておりゲレンデとの距離はますます近くなっていくことでしょう。

平成10年1月30日掲載



出典：平成8年社会生活基本調査

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

統計資料コーナーをご利用ください

統計資料コーナーでは、県をはじめ国，他の都道府県，市町村等で作成，刊行している各種統計資料を中心に，各種白書，年鑑などを多数取り揃えています。

どなたでもお気軽にご利用下さい。統計相談窓口も開設しています。

〈開室時間〉

月～金 9：00～17：00
(12：00～13：00 昼休み)

〈場 所〉

水戸市三の丸1－5－38
茨城県庁 本庁舎地下1階
電話 029－221－8111 (内線2238, 2239)



編集後記

○気象庁の統計によると，2月の長野市は8割以上が雨か雪。ただし，2月7日の長野五輪の開会式はまずまずの天気だそうです。

私はテレビの前での応援しかできませんが，日本の選手の皆さんの活躍に期待しています。

(D S)

統計いばらき 1998.2 No.526

平成10年2月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029－221－8111(内線)2651・2652
029－221－5505(直通)

FAX 029－228－0961

印刷所／富士オフセット印刷株式会社